

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第63期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高井 平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 河田 肇

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区今一丁目4番31号

【電話番号】 086-245-1112

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 河田 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区大手町二丁目6番1号
朝日生命大手町ビル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	54,378,491	54,999,778	58,863,158	62,135,924	74,744,816
経常利益 (千円)	377,698	250,088	461,869	574,391	749,817
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	137,295	780,156	223,958	312,270	346,030
包括利益 (千円)				331,517	300,920
純資産額 (千円)	2,436,452	1,600,416	1,764,543	2,039,835	2,284,625
総資産額 (千円)	19,142,232	18,494,549	19,501,497	20,402,920	28,298,536
1株当たり純資産額 (円)	434.23	285.23	314.48	363.55	407.18
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.47	139.04	39.91	55.65	61.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.7	8.7	9.0	10.0	8.1
自己資本利益率 (%)	5.7	38.7	13.3	16.4	16.0
株価収益率 (倍)	36.74		17.46	14.55	12.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,044	738,428	1,178,730	207,774	1,932,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,784	154,670	124,191	118,873	605,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,945	359,037	367,079	252,633	1,206,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,183,645	2,408,366	3,095,826	2,932,093	5,466,374
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	644	660	698	754	951 〔114〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,191,596	1,229,959	1,167,617	1,145,140	1,435,311
経常利益 (千円)	182,096	201,073	230,175	248,791	511,453
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	154,399	751,372	160,423	169,581	453,106
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	2,320,593	1,522,968	1,624,931	1,756,689	2,112,519
総資産額 (千円)	5,789,713	4,549,466	4,772,881	4,841,988	6,777,747
1株当たり純資産額 (円)	413.58	271.42	289.60	313.09	376.51
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.52	133.91	28.59	30.22	80.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.1	33.5	34.0	36.3	31.2
自己資本利益率 (%)	6.7	39.1	10.2	10.0	23.4
株価収益率 (倍)	32.67		24.38	26.80	9.60
配当性向 (%)	36.3		35.0	33.1	12.4
従業員数 (名)	20	18	16	19	20

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第59期から第62期の(1)連結経営指標等の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和42年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 昭和46年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 昭和60年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 平成8年7月 SPD事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン(岡山県岡山市)(連結子会社)を設立。
- 平成9年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック(香川県高松市)を設立。
- 平成9年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 平成11年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社(広島県中区)、株式会社四国メディカルアピリティーズ(愛媛県伊予郡)を吸収合併。
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 平成11年6月 四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 平成12年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成15年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ(名古屋市北区)の株式を100%取得。
- 平成15年7月 医療分野の高度先端技術情報の収集のため、京都医療技術開発株式会社(京都市下京区)(持分法適用関連会社)を設立。
- 平成16年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 平成16年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械(神戸市東灘区)の持分を100%取得。
- 平成17年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ(連結子会社)が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 平成17年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社(大阪市阿倍野区)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社(奈良県橿原市)の株式を100%取得。
- 平成18年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社(連結子会社)がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 平成18年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社(現 高塚ライフサイエンス株式会社)(岡山県岡山市)の株式を100%取得。
- 平成21年9月 市場基盤拡充のため、株式会社オオタメディカル(北海道帯広市)(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成23年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシが株式会社メドテクニカを吸収合併。
- 平成24年1月 市場基盤拡充のため、サンセイ医機株式会社(福島県郡山市)(連結子会社)の株式を100%取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、以下の10社からなります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(株)カワニシホールディングス(当社)

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・日光医科器械(株) ・(株)オオタメディカル ・サンセイ医機(株)

・サンセイ・メディック(株)

ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売

・高塚ライフサイエンス(株)

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

・(株)ホスネット・ジャパン

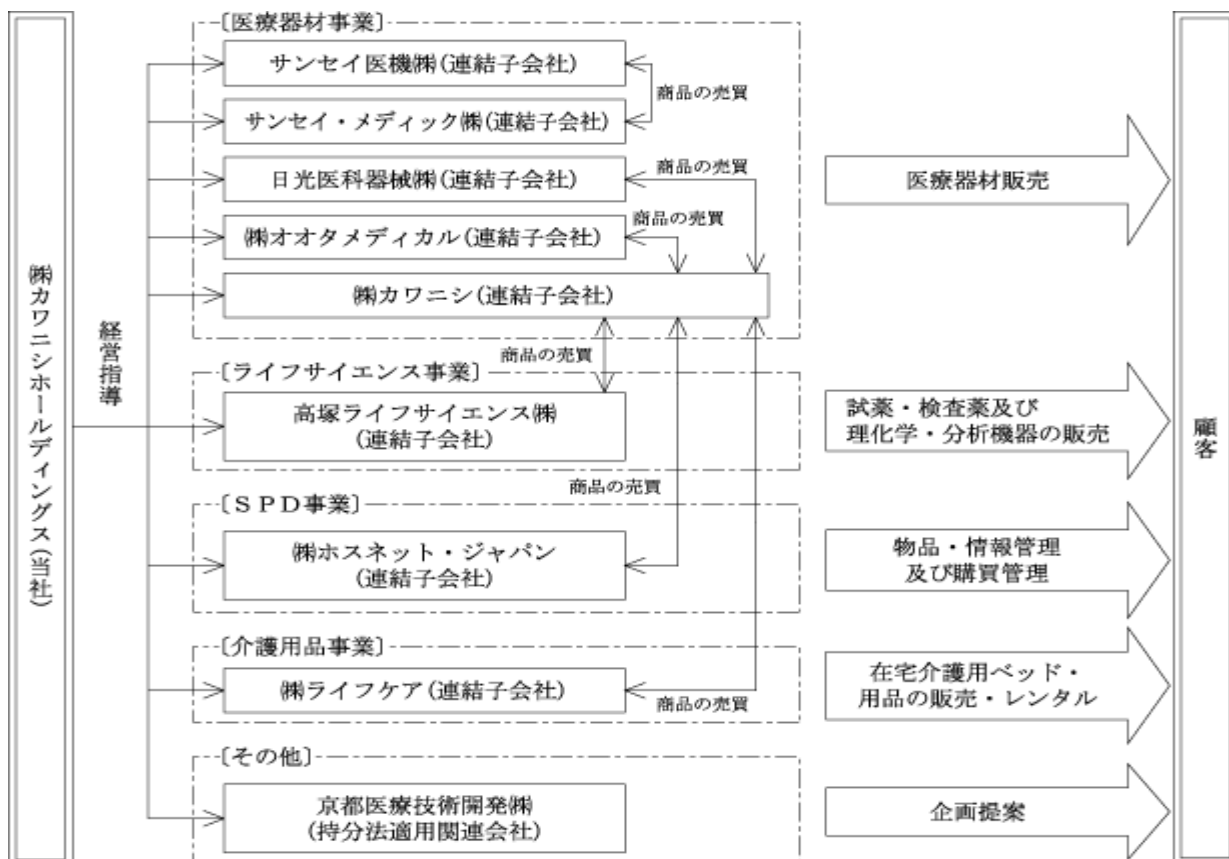
介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・(株)ライフケア

その他

・京都医療技術開発(株)・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業: Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注) 2, 4	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が4名ある。
サンセイ医機株式会社 (注) 2, 4	福島県郡山市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
日光医科器械株式会社 (注) 2	大阪市阿倍野区	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社オオタメディカル	北海道帯広市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が1名ある。
サンセイ・メディック株式会社 (注) 3	福島県郡山市	3,000	医療器材事業	100.0 (100.0)	経営指導業務を行っている。
高塚ライフサイエンス株式会社	岡山市北区	10,000	ライフサイエンス事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が4名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注) 2, 5	岡山市北区	71,000	S P D事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	介護用品事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
(持分法適用関連会社) 京都医療技術開発株式会社	京都市下京区	10,000	その他	50.0	医療技術情報の提供を受けている。 役員の兼任が2名ある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)カワニシ及びサンセイ医機(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)カワニシ	サンセイ医機(株)
主要な経営指標		
(1) 売上高	46,931,524千円	8,649,180千円
(2) 経常利益	303,193千円	107,050千円
(3) 当期純利益	104,779千円	91,507千円
(4) 純資産	803,247千円	1,762,999千円
(5) 総資産	12,541,984千円	7,104,510千円

5 (株)ホスネット・ジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医療器材事業	700	[57]
ライフサイエンス事業	58	[3]
S P D 事業	124	[51]
介護用品事業	49	[3]
全社(共通)	20	
合計	951	[114]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 従業員数増加の主な理由は、サンセイ医機株式会社及びサンセイ・メディック株式会社が子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20	36.9	6.6	4,541,971

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	-
ライフサイエンス事業	-
S P D 事業	-
介護用品事業	-
全社(共通)	20
合計	20

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

本年4月の診療報酬改定では、「医療・介護サービスが2025年にあるべき姿」の実現に向けた第一歩として、医療従事者の負担軽減や医療と介護の役割分担の明確化等が基本方針とされ、安心・安全で質の高い医療が受けられる環境整備に必要な分野に重点配分されました。その結果、診療報酬の本体部分は1.38%（約5,500億円）引き上げられましたが、それに見合う形で医薬品が1.26%（約5,020億円）、私どもが取り扱う医療材料も0.12%（約470億円）、それぞれ引き下げられました。

当社グループにおきましては、医療器材事業の内、主に整形関連商品及び循環器関連商品の販売価格が本年4月の償還価格改定の影響を受けました。それに加え、顧客からの値下げ圧力や販売競争も一層激しくなっており、販売単価の低下傾向は継続しております。

このような市場環境にもかかわらず、商権の獲得や新規顧客の開拓に加え、新製品（薬剤溶出ステント）や不整脈関連商品の売上が好調に推移しました。その他、本年1月よりサンセイ医機株式会社（福島県郡山市）がグループに加わったため同社の業績が半期分加算されたことにより、大型設備備品、手術関連消耗品、眼科関連商品、循環器関連商品の売上高が大きく増加しました。

S P D（物品・情報・購買管理業務の受託）事業では、新たに2施設で運用が始まったほか、医療材料の一括購買窓口を受託した施設数が増加したため、売上高が大きく伸びました。

その結果、当期の連結売上高は747億44百万円（前年同期比 20.3%増）、経常利益7億49百万円（前年同期比 30.5%増）、当期純利益3億46百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

なお、連結当期純利益の増益率が連結経常利益の増益率より19.7ポイント低い理由は、主に以下の2つの点によるものです。

前期に、連結子会社同士の合併に伴い、法人税、住民税及び事業税の負担が減少した。

当期に、法人税法が改正され法人税率が引き下げられたため、繰延税金資産を取り崩した。

（医療器材事業）

手術関連消耗品は、引き続き順調に成長を継続しております。特に、商権獲得が進んだ香川、徳島、島根、高知各県の売上高は前年同期比で10%超の増収となりました。その他、本年1月より連結対象となったサンセイ医機株式会社の売上が加わり、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比134.8%となりました。

整形外科関連商品は、手術件数が低調だったことに加え、昨年6月に株式会社カワニシ広島支店が受けた行政処分の影響が売上高を押し下げました。その一方で、島根、愛知、道東（北海道帯広・釧路地域）でのシェアアップが進みました。また、手術関連消耗品と同様に、サンセイ医機株式会社の売上が加算され、整形外科関連商品全体の売上高は前年同期比111.1%となりました。

循環器関連商品は、新規顧客開拓が成功した山口での売上が大きく伸びた他、昨年5月に発売された薬剤溶出ステント及び不整脈治療関連商品も売上高を押し上げました。これにサンセイ医機株式会社の売上が加わった結果、循環器関連商品全体の売上高は前年同期比113.1%となりました。

その他、眼科関連商品も売上高が前年同期比116.1%と好業績を上げました。

前期に大型設備・備品の販売があったことの反動により、売上高の伸びは抑えられましたが、全体では、サンセイ医機株式会社の業績加算により、大幅な増収・増益となりました。

その結果、医療器材事業は、売上高632億84百万円（前年同期比 20.2%増）、営業利益 7 億96百万円（前年同期比 32.4%増）となりました。

（ライフサイエンス事業）

免疫系試薬の新製品が発売されたことに伴い、いくつかの急性期大病院において、これまで外部に委託していた検査の一部を自らの病院内で行うようになりました。これによって同製品の販売が大きく伸びました。それに加え、検査室の機器買い換え案件も複数受注したため、診断薬領域の売上高は前年同期比 110.9%となりました。

基礎研究領域の売上高は、科学研究費の3割削減計画（現在、撤回されております）の影響から岡山では売上が停滞しましたが、昨年12月頃から徐々に回復したことに加え、遺伝子や代謝反応の解析の窓口受託が増加しました。しかし、平成25年度の科学研究費の減少不安から買い控えや予算の年度繰越件数が多かったことや、東日本大震災の影響から生命科学関連分野への予算配分が減少したこと等があり、前年同期比97.5%となりました。

一方利益面は、低利益商品の販売比率が増加したことに加え、販売管理システムの更新による販売費及び一般管理費の増加が利益を押し下げました。

その結果、ライフサイエンス事業は、売上高46億22百万円（前年同期比 1.8%増）、営業損失22百万円（前年同期 営業利益24百万円）となりました。

（SPD（物品・情報・購買管理の受託）事業）

新たに2施設で運用が始まったほか、医療材料の一括購買窓口を受託した施設数が増加したため、売上高が大きく伸びました。

その結果、SPD事業は、売上高91億85百万円（前年同期比 33.3%増）、営業利益67百万円（前年同期比 83.2%増）となりました。

（介護用品事業）

営業拠点の新設により、迅速な対応によるサービス力の向上を図ったほか、営業エリアを拡大しました。この効果も加わり、在宅ベッドの新規レンタル契約が大きく増加しました。

しかし、出店に伴う費用及び社員の増加等により、販売費及び一般管理費の増加額が売上総利益額の増加額を上回りました。

その結果、介護用品事業は、売上高 8 億29百万円（前年同期比 17.0%増）、営業利益44百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

なお、「介護用品事業」は前期まで「その他」と表示しておりましたが、当期よりセグメント名を変更いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加し、54億66百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億32百万円(前年同期比17億24百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億27百万円、減価償却費が2億51百万円、仕入債務の増加により7億70百万円、たな卸資産の減少により3億35百万円それぞれ増加した一方、売上債権の増加により1億80百万円、法人税等の支払額により3億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億5百万円(前年同期比4億86百万円増)となりました。主な要因は、定期預金払戻により94百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により1億38百万円、定期預金預入による支出により1億37百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により3億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は12億6百万円(前年同期比14億59百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金が7億52百万円、長期借入金が5億70百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により56百万円減少したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	57,434,881	121.0
ライフサイエンス事業	4,130,941	103.4
S P D事業	5,426,753	138.8
介護用品事業	409,797	120.3
合計	67,402,373	121.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	60,269,498	120.2
ライフサイエンス事業	4,590,762	101.7
S P D事業	9,055,390	133.8
介護用品事業	829,164	117.0
合計	74,744,816	120.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、グループ各社に対して、技術・資金・人材・インフラ等をサポートし、顧客支援能力を高めることで、医療の「質の向上」、「安全性」、「効率化」に寄与する企業として、お客様に貢献してまいります。

また、コンプライアンスの徹底、情報の適時開示を適切に行うとともに、グループ各社の存在価値を高め、業績の向上を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されております。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われておりますが、実勢販売価格をもとに低下傾向を示しております。

医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として薬事法の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

また、医療機器に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的とした薬事法改正により、平成17年4月から高度管理医療機器を取り扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に変わりました。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれておりますので、改正薬事法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得いたしました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器が3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されることとなりました。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、平成17年4月より都道府県知事の許可を得ることが必要となりました。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当いたします。

医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されております。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものであります。

この使用期限を経過した医療機器等を販売することは薬事法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止等の処分を受ける可能性があります。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

平成14年7月に改正された薬事法により、平成15年7月30日より生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられております。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

(注)生物由来製品

人その他の生物(植物を除く)に由来するものを原料又は材料として製造(小分けも含む)される医薬品、医療部外品、化粧品又は医療用具のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されております。

医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等(以下、医薬品等という)を卸売販売しております。当社グループにおいては、薬事法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しております。今後、何らかの理由により薬事法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けております。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される場合があります。

医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約(以下、医療機器業公正競争規約という)について

医療機器業公正競争規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け、平成11年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体(医療機器業公正取引協議会)の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法(以下、景品表示法という)に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、薬事法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされております。

製造販売業者ではない当社グループは、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比べ、資産は、流動資産が67億1百万円、固定資産が11億94百万円それぞれ増加したことにより、78億95百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産については現金及び預金が26億60百万円、受取手形及び売掛金が36億7百万円、商品が4億87百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産については有形固定資産が6億24百万円、無形固定資産が2億87百万円、投資その他の資産が2億82百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、負債は、流動負債が62億61百万円、固定負債が13億89百万円それぞれ増加したことにより、76億50百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債については支払手形及び買掛金が46億11百万円、短期借入金が9億52百万円、1年以内返済予定の長期借入金が3億20百万円、未払法人税等が1億57百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。固定負債については社債が50百万円、長期借入金が9億98百万円、退職給付引当金が2億27百万円、役員退職慰労引当金が84百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、資産及び負債の金額が前連結会計年度末と比べ著しく変動しているのは、平成24年1月4日付けで、サンセイ医機株式会社及びサンセイ・メディック株式会社を連結子会社化したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度と比べ、2億44百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益により3億46百万円増加した一方で、配当金により56百万円、有価証券評価差額により45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、2.0ポイント減少いたしました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の状況

売上高

医療器材事業では、主に整形関連商品及び循環器関連商品の販売価格が本年4月の償還価格改定の影響を受けたことに加え、顧客からの値下げ圧力や販売競争も一層激しくなっており、販売単価の低下傾向は継続しております。

このような市場環境にもかかわらず、商権の獲得や新規顧客の開拓に加え、新製品(薬剤溶出ステント)や不整脈関連商品の売上が好調に推移したこと、また本年1月よりサンセイ医機株式会社(福島県郡山市)がグループに加わったため同社の業績が半期分加算されたことにより、大型設備備品、手術関連消耗品、眼科関連商品、循環器関連商品の売上が大きく増加しました。

またS P D(物品・情報・購買管理業務の受託)事業では、新たに2施設で運用が始まったほか、医療材料の一括購買窓口を受託した施設数が増加したため、売上高が大きく伸びました。

この結果、連結売上高は747億44百万円(前年同期比20.3%増)となりました。

営業利益

医療器材事業において、前期に大型設備・備品の販売があったことの反動により、売上高の伸びは抑えられましたが、全体では、サンセイ医機株式会社の業績加算により、大幅な増収・増益となり、売上総利益額は前年同期比19.5%増の78億95百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人員増などによる人件費の増加などにより、前年同期比18.6%増の71億29百万円となりました。この結果、営業利益は7億66百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

経常利益

営業外収益は、消費税差額が増加したため、前年同期比27.8%増となりました。営業外費用は支払利息が増加したため、前年同期比13.9%増となりました。この結果、経常利益は7億49百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

当期純利益

特別利益は、受取補償金の増加により前年同期比61.5%増となりました。特別損失は投資有価証券評価損、商品評価損の増加により前年同期比2372.4%増となりました。また、法人税等は税金等調整前当期純利益の増加、法人税率引き下げによる法人税等調整額の増加により前年同期比33.9%増となりました。この結果、当期純利益は3億46百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べ25億34百万円増加し、54億66百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、19億32百万円(前年同期比17億24百万円増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が7億27百万円、減価償却費が2億51百万円、仕入債務の増加により、7億70百万円、たな卸資産の減少により3億35百万円それぞれ増加した一方、売上債権の増加により1億80百万円、法人税等の支払額により3億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動による資金の減少は、6億5百万円(前年同期比4億86百万円増)となりました。主な要因は、定期預金払戻により94百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により1億38百万円、定期預金預入による支出により1億37百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出により3億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

財務活動による資金の増加は12億6百万円(前年同期比14億59百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金が7億52百万円、長期借入金が5億70百万円それぞれ増加した一方で、配当金の支払により56百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、病医院への貸出用医療機器、パソコン・サーバー機購入などであり、これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、1億73百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は1億41百万円であり、その主なものは、事務所改築用費用として19百万円、営業用車輛購入として6百万円、病医院への貸出用医療機器購入として75百万円、パソコン・サーバー機購入として30百万円、事務機器購入として8百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

ライフサイエンス事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は15百万円であり、その主なものは、事務所改築用費用として15百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

S P D事業

当連結会計年度において実施しました設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

介護用品事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は13百万円であり、その主なものは、事務所改築用費用として12百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は3百万円であり、その主なものは、事務機器購入として3百万円などであり、

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務施設	105,030		17,193				122,224	20

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
全社	事務用機器		平成19年9月1日から 平成24年8月31日まで	660	109

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業施設	23,227 [373,022] (68,387)	745	108,027 [9,288]	[9.552]	[1,132,790] (23,149)	17,872	149,874 [1,515,101] (91,536)	458 [24]
サンセイ医機 ㈱	本社 (福島県 郡山市)	医療器材 事業	事務・ 営業施設	341,867 (9,230)	1,651	6,772	14.300	460,015 (1,651)	71,436	881,744 (10,881)	169 [32]
日光医科器械 ㈱	本社 (大阪市 阿倍野 区)	医療器材 事業	営業 施設	18,075 (7,764)		3,536	0.413	475,800 (3,309)	29,850	527,261 (11,073)	49
㈱オオタメ ディカル	本社 (北海道 帯広市)	医療器材 事業	営業 施設	49,043 (780)	180	92	1.653	65,356 (120)	616	115,289 (900)	16 [1]
高塚ライフサ イエンス㈱	本社 (岡山市 北区)	ライフサ イエンス 事業	営業 施設	30,322 (12,999)	0	1,585		(1,564)	1,574	33,482 (14,563)	58 [3]
㈱ホスネット ・ジャパン	本社 (岡山市 北区)	S P D 事業	営業 施設	1,870 [767] (29,594)	517	5,508		(2,202)	4,835	12,731 [767] (31,797)	124 [51]
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	介護用品 事業	営業 施設	14,018 [11,866] (12,479)		1,400	[0.766]	[55,459]		15,419 [67,326] (12,479)	49 [3]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄[]内は臨時従業員数の年間の平均人員数であり、外数であります。
 4 帳簿価額欄[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数であります。
 5 帳簿価額欄()内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数であります。
 6 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
医療器材事業	パソコン端末 ほか		平成19年7月5日から 平成24年7月5日まで	2,963	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	26	3	-	1,067	1,107	-
所有株式数(単元)	-	8,813	4	13,773	71	-	39,825	62,486	1,400
所有株式数の割合(%)	-	14.11	0.01	22.04	0.11	-	63.73	100.00	-

(注) 1 自己株式639,155株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ6,391単元及び55株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区今1-4-31	941	15.07
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区今1-4-31	363	5.81
前島達也	岡山県岡山市北区	329	5.27
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.45
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.44
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市北区	186	2.98
有限会社テイ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	160	2.56
前島昌子	岡山県岡山市北区	149	2.39
計		3,190	51.05

(注) 上記の他、当社所有の自己株式639千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合10.23%があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 639,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,500	56,095	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,095	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 55株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	639,100	-	639,100	10.23
計		639,100	-	639,100	10.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	22,243
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	639,155	-	639,155	-

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としております。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

第63期の配当につきましては、上記の配当方針に基づき1株につき10円といたしました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月26日 定時株主総会決議	56,108	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	1,590	990	905	895	968
最低(円)	803	700	631	660	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	880	820	830	815	800	803
最低(円)	794	791	767	770	766	750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		前 島 智 征	昭和14年11月7日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和56年1月 平成2年9月 平成5年7月 平成18年9月	(株)奥村組入社 当社入社 当社取締役営業部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	注3	186
代表取締役 社長		高 井 平	昭和27年9月4日生	昭和51年4月 昭和53年5月 昭和55年8月 平成7年9月 平成9年5月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成12年10月 平成14年9月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年10月 平成24年9月	(有)いわしや医療器械店入社 (有)吉田医科器械店入社 (株)四国メディカルアビリティーズ入社 同社取締役営業統括本部長 (株)ユーヴィック代表取締役社長 当社取締役四国支店長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社常務取締役常務執行役員営業統括 本部長 (株)ホスネット・ジャパン代表取締役社 長 (株)カワニシ代表取締役社長 当社取締役専務執行役員営業統括本部 長 当社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員管理本部長 高塚ライフサイエンス(株)代表取締役社 長 当社代表取締役社長(現任)	注3	63
取締役 副会長		野 瀬 洋 輔	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 昭和56年4月 平成6年7月 平成7年7月 平成10年9月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成20年9月 平成24年9月 平成24年9月	(株)ボブソン入社 当社入社 当社取締役人材開発室長 当社取締役経営管理室長 当社常務取締役経営管理室長 当社常務取締役常務執行役員経営管理 室長 当社常務取締役常務執行役員社長室長 当社取締役専務執行役員社長室長 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長 (株)カワニシ代表取締役社長 (株)カワニシ代表取締役会長(現任) 当社取締役副会長(現任)	注3	69
取締役	専務 執行役員 総務部長	田 野 雅 弘	昭和19年4月9日生	昭和52年3月 平成6年8月 平成7年8月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成16年9月 平成16年9月 平成18年9月 平成20年9月 平成22年10月	岡山ベンダー(株)入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役業務管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役常務執行役員管理本部 長 (株)マスブ代表取締役(現任) 当社取締役常務執行役員管理本部長 (株)ライフケア代表取締役専務 当社取締役専務執行役員管理本部長 当社取締役専務執行役員総務部長(現 任) (株)ライフケア代表取締役社長(現任)	注3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 経営企画室 長	前島 達也	昭和44年4月2日生	平成4年4月 平成12年10月 平成16年1月 平成16年9月 平成18年4月 平成18年9月 平成23年7月 平成24年9月	当社入社 当社執行役員経営管理室マネージャー 当社執行役員社長室マネージャー 当社取締役執行役員 当社取締役社長室長 当社取締役常務執行役員社長室長 当社取締役常務執行役員経営企画室長 当社取締役専務執行役員経営企画室長 (現任)	注3	329
取締役	執行役員 管理本部長	河田 肇	昭和39年5月26日生	昭和62年4月 平成12年10月 平成16年9月 平成18年9月 平成24年9月	当社入社 当社執行役員管理本部マネージャー I R担当 当社執行役員営業統括本部マネージャー I R担当 当社取締役執行役員 I R担当 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	注3	24
取締役		同前 雅弘	昭和11年8月1日生	昭和34年4月 昭和57年12月 昭和59年12月 昭和62年12月 平成元年6月 平成元年10月 平成4年3月 平成6年6月 平成8年10月 平成9年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年6月 平成19年9月	大和証券㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役 同社取締役副会長 同社代表取締役副会長 同社顧問 ㈱大和証券グループ本社顧問(現任) 当社顧問 当社監査役 ㈱キッツ取締役 当社取締役(現任)	注3	8
取締役		福山 健	昭和16年3月18日生	昭和40年4月 昭和57年9月 昭和59年9月 平成2年7月 平成7年7月 平成19年9月 平成20年5月	㈱光文社入社 ㈱縄文社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 ㈱グローバル・ファックス・ニュース 取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱縄文社代表取締役社長(現任)	注3	21
取締役		大畑 康壽	昭和26年8月28日生	昭和49年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年4月 平成18年9月 平成20年3月 平成20年11月 平成23年4月 平成23年11月 平成23年11月 平成24年4月 平成24年9月	㈱富士銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行)入行 富士コーポレートアドバイザー(現 ㈱みずほコーポレートアドバイザー(現))常務執行役員 同社取締役社長 同社代表取締役社長 みずほキャピタルパートナーズ(現)代表取締役COO 同社代表取締役社長 ㈱ウエストホールディングス監査役 ㈱アパージェンス代表取締役 同社取締役 ㈱ウエストホールディングス代表取締役社長(現任) ㈱アパージェンス監査役(現任) 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 隅 健 二	昭和20年1月18日生	昭和63年9月 平成11年1月 平成12年10月 平成13年11月 平成16年1月 平成16年9月	(株)四国メディカルアビリティーズ入社 当社四国支店事業統括室マネージャー 当社執行役員流通管理室長兼総務・経 理チームマネージャー 当社執行役員四国支店長 (株)カワニシ監査役(現任) 当社監査役(現任)	注4	10
常勤監査役		久 山 徹	昭和26年4月15日生	昭和51年4月 昭和51年9月 平成4年4月 平成6年7月 平成10年9月 平成11年1月 平成12年4月 平成12年7月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年9月 平成23年9月	岡山日野自動車(株)入社 当社入社 当社取締役開発部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役医療器材流通事業本部 長 当社専務取締役営業統括本部長 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 (株)カワニシ代表取締役会長 (株)メドテクニカ代表取締役社長 当社監査役(現任)	注5	81
監査役		森 脇 正	昭和22年4月16日生	昭和52年4月 昭和58年8月 平成16年9月	弁護士登録 陶浪法律事務所勤務 森脇法律事務所開設 同事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		佐 藤 雄 一	昭和22年4月23日生	昭和48年9月 平成2年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成18年9月 平成20年9月 平成21年9月	監査法人朝日会計社(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 同法人社員 同法人代表社員 大阪事務所総務担当理 事 同法人大阪事務所業務開発担当執行理 事 関西興銀 金融整理管財人就任 朝日監査法人(現有限責任あずさ監 査法人)関西地域事務所理事 同法人本部理事 大阪大学知的財産本部特任教授 帝塚山大学経営情報学部教授(現任) 大阪市立大学非常勤講師(現任) 当社監査役(現任)	注6	-
計							844

- (注) 1 取締役同前雅弘、取締役福山健及び取締役大畑康壽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役森脇正及び監査役佐藤雄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能、業務執行監督機能と明確に分離しております。
- 取締役執行役員以外の執行役員は、執行役員 表慶司、執行役員 大畑裕一であります。
- 8 取締役 前島達也は、代表取締役会長 前島智征の次男であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
有本耕平	昭和53年12月30日生	平成16年10月	弁護士登録	-
			森脇法律事務所勤務(現在)	
		平成24年9月	当社補欠監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されております。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えております。

株主の付託にお応えし継続的かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてまいりました。

引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

- (a) 法令遵守
 - (b) 社会的支持の獲得
 - (c) 経営の効率化と収益力の向上
 - (d) グループとしての総合力の発揮
- に努めてまいります。

）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

(a) 会社の機関の内容

当社は迅速な意思決定と効率的な会社経営を実現するために取締役会の大幅な権限委譲のもとに執行役員制度を導入しております。経営環境の変化の激しい医療機器販売業界において執行役員が迅速かつ柔軟に経営判断し、業務を執行することで企業価値の向上を目指しております。執行役員の多くは主要なグループ会社の経営に直接携わっており、子会社の指揮監督にあっております。

取締役は、9名体制をとっております。このうち、3名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役には、主に経営監督、コーポレートガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明をいただいております。

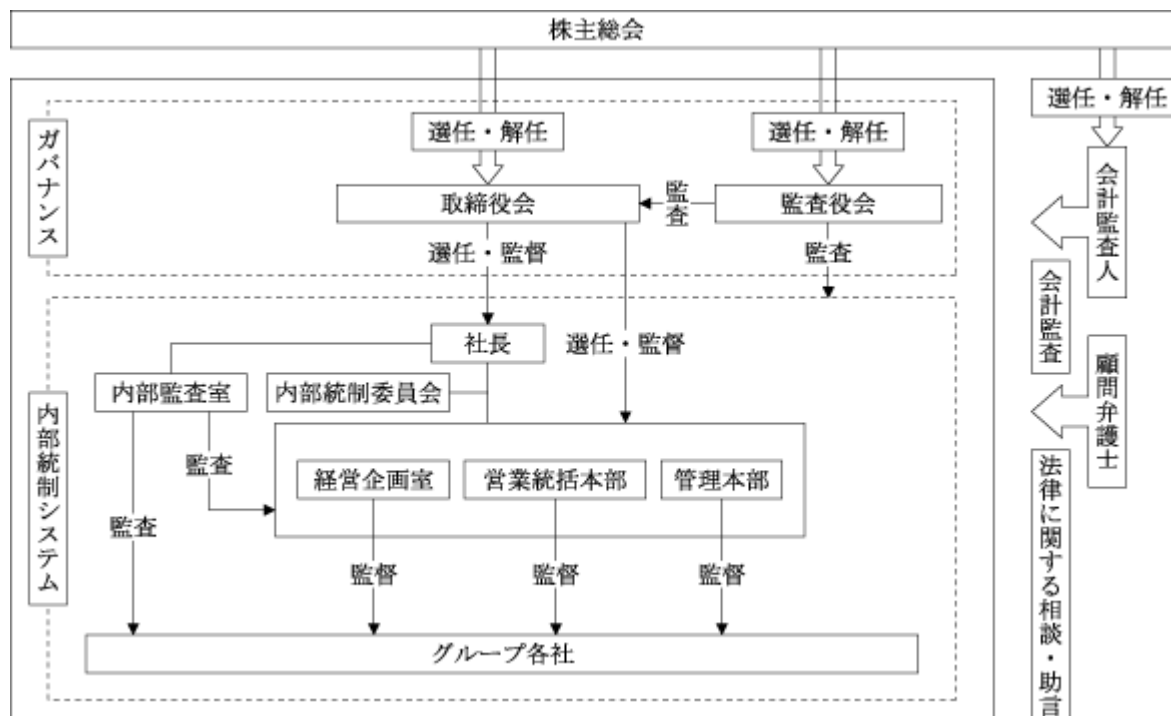
また、当社は監査役会設置会社であります。当社は常勤監査役及び社外監査役を含めた監査体制が、経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社の形態を採用しております。

監査役は、4名体制であります。このうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役は当社グループとの特別な利害関係のない弁護士及び公認会計士が就任しており、独立・公正の立場から監査がなされ、経営と業務の透明性が確保されております。

さらに、内部監査室による独自の監査も実施し、グループ各社の業務における規律遵守と適法性についてチェックしております。

(b) 会社の機関及び内部統制システムの概要

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しましては、平成18年5月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決定し、平成20年6月及び平成22年5月に一部変更しております。

当社グループにおける内部統制システムは社長を長とし、内部統制委員会、グループ会社、内部監査室で構成されます。

内部統制委員会は、当社の管理本部長を長とし、主要なグループ会社の各部門の責任者をメンバーに構成されております。内部統制委員会は、定例会を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っております。

経営企画室、営業統括本部、管理本部は執行役員を長とし、グループ各社の状況把握を常に行い、人・物・金・情報などの各面において経営の指導・監督を行っております。

また法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般について助言、指導を適宜受けられる体制をとっております。

取締役及び使用人の職務の執行に係わる情報は取締役会規則、情報取扱規程その他社内諸規程にもとづき適切に保存されております。

取締役及び使用人の職務が法令・定款に適合するべく、コンプライアンス規程を整備、更に定期・随時に実施する教育をとおして社員に徹底を図っております。

更に内部監査等をとおし、適法性が保たれていることを確認しております。

当社グループの業務の適正を確保するべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っております。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の社長の指揮のもと対応いたします。

内部監査及び監査役監査の状況等

当社の内部統制機能として、社長直轄で内部監査室（担当人員2名）を設置し内部監査を行っております。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を社長に報告しております。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしております。

監査役監査につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期・随時に意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えております。

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 同前雅弘氏につきましては、国際ビジネスと金融ビジネスに関する豊富な知識・経験に基づき、経営の客観性の確保や中立性の重視の観点から、有益な発言をお願いしています。また、同氏は、株式会社大和証券グループ本社の顧問であり、当社は同社の関係会社である、大和証券株式会社と取引があります。

社外取締役 福山健氏につきましては、出版業を通して豊富な人脈を持ち、これまでのジャーナリスト活動を通じて養った批評眼をもって厳しい発言をお願いしています。また、同氏が代表取締役社長を務める株式会社縄文社と当社の間には、社員教育用書籍の編集及び当社グループの歴史資料の分析・評価・編纂に関する取引があります。

社外取締役 大畑康壽氏につきましては、金融ビジネスに関する豊富な知識・経験に基づき、経営の客観性の確保や中立性の重視の観点から、有益な発言をお願いしています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。また、同氏が監査役を勤める、株式会社アバージェンスとコンサルタント契約があります。

社外監査役 森脇正氏につきましては、主に弁護士としての豊富な経験や専門的見地から当社グループのコンプライアンス体制の構築の観点から有益な発言を行っております。また、従来から顧問弁護士の1人であり、法律問題全般について助言、指導を受けております。

社外監査役 佐藤雄一氏につきましては、公認会計士としての専門的知識及び永年にわたり企業の会計監査に携わってきた経験をもとに一般株主と利益相反が生じない独立した立場から監査を求めています。なお、金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

また、資本的关系として、社外取締役同前雅弘氏及び社外取締役福山健氏は、当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。

その他に、人的関係、取引関係、資本的关系等はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引当金繰 入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	225,925	192,600	33,325	7
監査役 (社外監査役を除く。)	34,425	31,200	3,225	2
社外役員	15,800	14,400	1,400	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により400,000千円以内（年額）となっております。（報酬限度額には使用人兼務役員の使用人部分は含みません。）

監査役の報酬限度額は、株主総会（平成10年11月10日）の決議により80,000千円以内（年額）となっております。

当社の取締役報酬は、上記の限度額の範囲で、過去の経験・実績及び現在の職位・業務分担等を考慮し、取締役会で決定いたします。また、監査役報酬は、上記の限度額の範囲で、監査役会にて決定いたします。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

（当社）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 89,223千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス株式会社	28,000	75,628	取引関係強化のため
京セラ株式会社	5,536	45,119	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	7,740	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,908	持合による経営安定化のため
株式会社広島銀行	5,000	1,750	取引関係強化のため
株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,560	企業研究のため
株式会社トマト銀行	7,000	1,064	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京セラ株式会社	5,800	39,618	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	28,000	36,064	取引関係強化のため
株式会社ウエスコ	45,000	7,605	持合による経営安定化のため
E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,928	持合による経営安定化のため
株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,600	企業研究のため
株式会社広島銀行	5,000	1,435	取引関係強化のため
株式会社トマト銀行	7,000	973	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社の次に大きい会社である(株)カワニシについては、以下のとおりであります。

（(株)カワニシ）

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 42,938千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の当事業年度における銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	12,000	52,020	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	2,359	6,372	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テルモ株式会社	12,000	39,120	取引関係強化のため
オリンパス株式会社	2,964	3,818	取引関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あけぼの監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 三瓶 勝一	あけぼの監査法人
指定社員 業務執行社員 東本 浩史	あけぼの監査法人

（注）継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		43,000	
連結子会社				
計	36,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について、あけぼの監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,091,945	2 5,752,055
受取手形及び売掛金	10,482,676	3 14,090,323
商品	2,692,088	3,180,076
繰延税金資産	260,690	287,972
その他	592,940	501,897
貸倒引当金	31,783	22,487
流動資産合計	17,088,558	23,789,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,411,332	2 2,118,777
減価償却累計額	771,763	1,149,102
建物及び構築物(純額)	639,569	969,675
機械装置及び運搬具	38,972	45,174
減価償却累計額	36,282	42,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,689	3,095
工具、器具及び備品	834,622	911,483
減価償却累計額	667,406	758,078
工具、器具及び備品(純額)	167,216	153,404
土地	1,351,214	2 1,625,673
リース資産	165,069	279,761
減価償却累計額	79,790	153,574
リース資産(純額)	85,278	126,186
建設仮勘定	7,665	-
有形固定資産合計	2,253,633	2,878,036
無形固定資産		
のれん	208,149	475,087
その他	132,256	153,119
無形固定資産合計	340,405	628,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 223,986	1, 2 163,820
繰延税金資産	46,270	101,653
その他	487,607	781,189
貸倒引当金	37,541	44,208
投資その他の資産合計	720,323	1,002,454
固定資産合計	3,314,361	4,508,698
資産合計	20,402,920	28,298,536

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,894,807	2, 3 18,506,614
短期借入金	1,993,000	2 2,945,000
1年内返済予定の長期借入金	101,926	2 422,640
リース債務	37,984	51,846
未払法人税等	190,577	348,440
賞与引当金	-	13,740
その他	774,239	965,743
流動負債合計	16,992,535	23,254,025
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	638,953	2 1,637,291
リース債務	51,612	79,625
繰延税金負債	31,062	31,481
退職給付引当金	95,015	322,364
役員退職慰労引当金	553,906	638,800
その他	-	324
固定負債合計	1,370,549	2,759,885
負債合計	18,363,084	26,013,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	343,750	343,750
利益剰余金	1,868,502	2,158,424
自己株式	834,099	834,122
株主資本合計	1,985,902	2,275,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,933	8,823
その他の包括利益累計額合計	53,933	8,823
純資産合計	2,039,835	2,284,625
負債純資産合計	20,402,920	28,298,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	62,135,924	74,744,816
売上原価	1 55,530,522	1 66,848,938
売上総利益	6,605,401	7,895,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	348,660	390,483
給料及び手当	2,471,450	2,956,708
賞与	672,708	765,624
退職給付費用	142,984	176,092
役員退職慰労引当金繰入額	50,330	57,087
貸倒引当金繰入額	-	9,472
その他	2,326,106	2,773,641
販売費及び一般管理費合計	6,012,239	7,129,111
営業利益	593,162	766,766
営業外収益		
受取利息	2,036	2,683
受取配当金	2,658	2,137
経営指導料	3,600	3,600
受取保険金	11,830	3,520
受取手数料	3,562	9,443
消費税差額	9	9,338
持分法による投資利益	82	519
その他	8,014	9,391
営業外収益合計	31,794	40,633
営業外費用		
支払利息	45,364	53,858
その他	5,200	3,723
営業外費用合計	50,565	57,582
経常利益	574,391	749,817
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,253	-
有形固定資産売却益	2 63	2 977
投資有価証券売却益	-	300
受取補償金	-	3 39,604
特別利益合計	25,316	40,881

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
有形固定資産売却損	-	⁴ 114
有形固定資産除却損	⁵ 2,555	⁵ 7,768
投資有価証券評価損	-	8,431
関係会社清算損	-	428
商品評価損	-	46,428
特別損失合計	2,555	63,170
税金等調整前当期純利益	597,152	727,529
法人税、住民税及び事業税	263,891	393,599
法人税等調整額	20,990	12,100
法人税等合計	284,881	381,498
少数株主損益調整前当期純利益	312,270	346,030
当期純利益	312,270	346,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	312,270	346,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,246	45,109
その他の包括利益合計	19,246	45,109
包括利益	331,517	300,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,517	300,920
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
当期首残高	1,612,341	1,868,502
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	312,270	346,030
当期変動額合計	256,160	289,921
当期末残高	1,868,502	2,158,424
自己株式		
当期首残高	833,984	834,099
当期変動額		
自己株式の取得	115	22
当期変動額合計	115	22
当期末残高	834,099	834,122
株主資本合計		
当期首残高	1,729,857	1,985,902
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	312,270	346,030
自己株式の取得	115	22
当期変動額合計	256,045	289,899
当期末残高	1,985,902	2,275,801

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,686	53,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,246	45,109
当期変動額合計	19,246	45,109
当期末残高	53,933	8,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,686	53,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,246	45,109
当期変動額合計	19,246	45,109
当期末残高	53,933	8,823
純資産合計		
当期首残高	1,764,543	2,039,835
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	312,270	346,030
自己株式の取得	115	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,246	45,109
当期変動額合計	275,291	244,789
当期末残高	2,039,835	2,284,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,152	727,529
減価償却費	221,634	251,579
のれん償却額	45,522	80,654
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,235	2,860
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	13,740
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,040	960
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,330	57,087
受取利息及び受取配当金	4,694	4,821
支払利息	45,364	53,858
投資有価証券売却損益（ は益）	-	300
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8,431
関係会社清算損益（ は益）	-	428
持分法による投資損益（ は益）	82	519
有形固定資産売却損益（ は益）	63	863
有形固定資産除却損	2,555	7,768
売上債権の増減額（ は増加）	704,858	180,418
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,895	335,855
仕入債務の増減額（ は減少）	741,940	770,411
未収入金の増減額（ は増加）	254,893	121,791
未払費用の増減額（ は減少）	48,498	15,195
その他	21,855	95,213
小計	561,088	2,320,331
利息及び配当金の受取額	4,670	4,718
利息の支払額	44,660	53,643
法人税等の支払額	313,424	347,317
法人税等の還付額	100	8,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,774	1,932,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,950	137,250
定期預金の払戻による収入	97,073	94,800
有形固定資産の取得による支出	122,363	138,282
有形固定資産の売却による収入	8,658	12,000
無形固定資産の取得による支出	58,060	62,327
投資有価証券の取得による支出	3,924	6,415
投資有価証券の売却による収入	-	300
貸付金の回収による収入	693	717
子会社の清算による収入	-	1,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 370,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,873	605,084

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,910,000	60,950,000
短期借入金の返済による支出	51,770,000	60,198,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	300,592	229,532
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	117	22
配当金の支払額	55,992	56,090
その他	35,932	49,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,633	1,206,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,732	2,534,280
現金及び現金同等物の期首残高	3,095,826	2,932,093
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,932,093	1 5,466,374

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社は、(株)カワニシ、サンセイ医機(株)、日光医科器械(株)、(株)オオタメディカル、サンセイ・メディック(株)、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの8社であります。

平成24年1月4日付けで、サンセイ医機株式会社の株式14,000株（議決権比率100%）を取得し連結子会社といたしました。また、同社の全株式を取得したことにより、同社の子会社である、サンセイ・メディック株式会社が当社の連結子会社となっております。

非連結子会社名

該当事項はありません。

なお、従来非連結子会社でありました有限会社ハイ・クリーンは、平成24年4月24日に、清算終了しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社（1社）は京都医療技術開発(株)であります。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、その効果の発現する期間を見積もり、5年間又は10年間で均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた8,024千円は、「消費税差額」9千円、「その他」8,014千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与支給対象期間の変更等)

一部の連結子会社で賞与支給規程の改訂を行い、支給対象計算期間を変更いたしました。

当該変更に伴い、前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を流動負債の「その他」としておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当連結会計年度より、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「賞与引当金」として計上しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	6,758千円	7,277千円
投資有価証券(出資金)	2,346千円	-千円

- 2 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	48,700千円	49,200千円
建物及び構築物	-千円	241,500千円
土地	-千円	246,228千円
投資有価証券	52,020千円	39,120千円
計	100,720千円	576,048千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	849,744千円	810,902千円
短期借入金	-千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	-千円	55,008千円
長期借入金	-千円	228,300千円
計	849,744千円	1,194,210千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-千円	89,638千円
支払手形	-千円	365,189千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	16,667千円	27,831千円

- 2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	63千円	977千円

3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	-	平成23年12月 1日から平成24年 6月30日迄の期間の逸失利益に対 する東京電力株式会社からの損害 補償金であります。

4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	114千円

5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械装置及び運搬具	34千円	0千円
工具、器具及び備品	2,520千円	7,768千円
計	2,555千円	7,768千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	60,660千円
組替調整額	4,326千円
税効果調整前	56,334千円
税効果額	11,224千円
その他有価証券評価差額金	45,109千円
その他の包括利益合計	45,109千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	638,980	146		639,126

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 146株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月22日 第61期定時株主総会	普通株式	56,110	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月24日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 第62期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,126	29		639,155

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月22日 第62期定時株主総会	普通株式	56,108	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 第63期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,108	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	3,091,945千円	5,752,055千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	159,852千円	285,680千円
現金及び現金同等物	2,932,093千円	5,466,374千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにサンセイ医機株式会社及びサンセイ・メディック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,882,840千円
固定資産	986,727千円
のれん	347,592千円
流動負債	4,476,132千円
固定負債	854,307千円
子会社株式の取得価額	1,886,721千円
現金及び現金同等物	1,516,175千円
差引：取得のための支出（純額）	370,545千円

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ25,315千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ36,996千円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	62,935	58,636	4,299

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	10,476	10,372	103

未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	4,454	109
1年超	109	-
合計	4,564	109

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	15,594	4,507
減価償却費相当額	14,602	4,196
支払利息相当額	363	53

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	1,973	1,851
1年超	4,715	3,158
合計	6,688	5,009

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達であります。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください）

前連結会計年度（平成23年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,091,945	3,091,945	-
(2)受取手形及び売掛金	10,482,676	10,482,676	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	201,671	201,671	-
資産計	13,776,293	13,776,293	-
(4)支払手形及び買掛金	13,894,807	13,894,807	-
(5)短期借入金	1,993,000	1,993,000	-
(6)長期借入金(*)	740,879	741,728	849
負債計	16,628,686	16,629,536	849
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,752,055	5,752,055	-
(2)受取手形及び売掛金	14,090,323	14,090,323	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	147,425	147,425	-
資産計	19,989,804	19,989,804	-
(4)支払手形及び買掛金	18,506,614	18,506,614	-
(5)短期借入金	2,945,000	2,945,000	-
(6)長期借入金(*)	2,059,931	2,067,133	7,202
負債計	23,511,545	23,518,748	7,202
(7)デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

おります。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
非上場株式	22,315	16,394

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 6月30日)
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,091,945
受取手形及び売掛金	10,482,676

当連結会計年度(平成24年 6月30日)
(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	5,752,055
受取手形及び売掛金	14,090,323

(注) 4 . 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	101,926	51,192	551,271	25,027	4,512	6,951

当連結会計年度(平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	422,640	843,043	291,641	219,160	199,372	84,075

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	190,878	113,289	77,589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	10,792	11,739	947
計	201,671	125,028	76,642

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,315千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	107,324	77,642	29,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	40,101	49,475	9,373
計	147,425	127,117	20,308

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額16,394千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について4,326千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務(千円)	1,301,855	1,676,755
年金資産(千円)	1,064,472	1,174,619
未積立退職給付債務(+)(千円)	237,383	502,135
未認識の過去勤務債務(千円)	1,975	-
未認識数理計算上の差異(千円)	165,426	203,697
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(千円)	73,932	298,438
前払年金費用(千円)	21,082	23,925
退職給付引当金(-)(千円)	95,015	322,364

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用(千円)	115,338	149,500
利息費用(千円)	20,837	23,210
期待運用収益(千円)	17,008	19,902
過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,975	1,975
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,791	25,260
退職給付費用(+ + + +)(千円)	142,984	176,092

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.00%	2.00%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
2.00%	2.00%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 複数事業主制度に関する事項

連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金に加入しております。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金
年金資産の額(千円)	408,248,881
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	454,863,103
差引額(千円)	46,614,222

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成23年3月31日現在)

東京薬業厚生年金基金掛金拠出割合(%)	0.1
---------------------	-----

補足説明

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,392,522千円及び前年度からの繰越不足金3,215,700千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法残余期間7年10ヶ月(平成23年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金4,719千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	158,218千円	146,575千円
商品評価損	41,319千円	65,250千円
未払事業税	16,754千円	27,984千円
貸倒引当金	9,021千円	8,182千円
その他	35,375千円	39,979千円
小計	260,690千円	287,972千円
(固定資産)		
役員退職慰労引当金	224,004千円	227,026千円
退職給付引当金	38,845千円	116,049千円
貸倒引当金	14,551千円	15,403千円
投資有価証券評価損	32,331千円	1,974千円
減価償却費	4,616千円	4,740千円
一括償却資産	14,270千円	6,287千円
その他	6,531千円	7,894千円
小計	335,152千円	379,375千円
評価性引当額	268,167千円	239,100千円
繰延税金資産合計	327,675千円	428,247千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	17,615千円	6,390千円
長期前払費用	9,152千円	8,770千円
固定資産売却未実現損失	25,008千円	25,008千円
保険積立金	- 千円	29,934千円
繰延税金負債合計	51,776千円	70,102千円
繰延税金資産の純額	275,898千円	358,144千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割額	1.4%	1.3%
のれん償却額	3.1%	4.5%
評価性引当額	0.1%	1.0%
税率変更による影響	- %	3.3%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	52.4%

3 法人税等の変更等による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,155千円減少し、法人税等調整額が24,040千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、当社は一部の事務所等において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「ライフサイエンス事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の4つを報告セグメントとしております。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売を行っております。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っております。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っております。

また、当連結会計年度より、昨年度まで「その他」に含めておりました「介護用品事業」を独立したセグメントとして表示しております。これは「介護用品事業」において組織体制の変更があり、積極的な出店を行った結果、売上高、セグメント利益とも増加が見込まれることから、グループにおいて「介護用品事業」の重要性が高まったことによるものであります。

なお、報告セグメント「その他」の区分には「介護用品事業」しか属していなかったため、表示区分より削除しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療器材事業	ライフサイエンス事業	SPD事業	介護用品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	50,143,705	4,515,965	6,767,317	708,936	62,135,924	-	62,135,924
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,523,466	23,051	125,376	285	2,672,179	2,672,179	-
計	52,667,172	4,539,016	6,892,694	709,221	64,808,103	2,672,179	62,135,924
セグメント利益	601,669	24,512	36,681	49,933	712,797	119,635	593,162
セグメント資産	17,010,693	1,640,538	1,929,680	294,418	20,875,330	472,410	20,402,920
その他の項目							
減価償却費	178,730	7,479	11,131	3,287	200,629	20,511	221,141
のれんの償却額	11,678	33,844	-	-	45,522	-	45,522
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	157,637	21,315	9,300	480	188,733	15,621	204,355

- (注) 1 セグメント利益の調整額 119,635千円には、セグメント間消去 330千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 119,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 472,410千円には、セグメント間消去 799,169千円、各報告セグメントに配分しない全社資産326,759千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額20,511千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,621千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	医療器材事業	ライフサイエンス事業	S P D 事業	介護用品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	60,269,498	4,590,762	9,055,390	829,164	74,744,816	-	74,744,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,015,085	32,170	129,805	834	3,177,895	3,177,895	-
計	63,284,584	4,622,933	9,185,195	829,998	77,922,711	3,177,895	74,744,816
セグメント利益又は損失()	796,841	22,622	67,213	44,708	886,141	119,375	766,766
セグメント資産	24,702,281	1,567,720	2,142,955	343,784	28,756,741	458,205	28,298,536
その他の項目							
減価償却費	207,644	10,260	11,533	4,747	234,184	16,239	250,424
のれんの償却額	46,810	33,844	-	-	80,654	-	80,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,573	34,904	6,540	14,400	248,418	3,803	252,221

- (注) 1 セグメント利益の調整額 119,375千円には、セグメント間消去11,330千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 130,705千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費であります。
- 2 セグメント資産の調整額 458,205千円には、セグメント間消去 759,944千円、各報告セグメントに配分しない全社資産301,739千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額16,239千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,803千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	38,298	169,220	-	-	208,149	-	208,149

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医療器材事業	ライフサイエ ンス事業	S P D事業	介護用品事業			
当期末残高	339,710	135,376	-	-	475,087	-	475,087

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	権瓶和雄	-	-	サンセイ医機株 代表取締役	(被所有) 直接 2.64	子会社 代表取締役 債務被保証 事務所の賃借	仕入債務被保証 (注)1	-	支払手形及び買掛金	674,337
	稲毛暉修	-	-	サンセイ医機株 監査役	-	子会社監査役 事務所の賃借	事務所の賃借 (注)2	6,572	敷金	7,494
									前払費用	1,150

(注) 1 仕入債務に対する被保証については、会社代表者として行った取引であります。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 事務所の賃借の取引条件については、近隣相場を勘案し決定しております。

3 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 サンセイ医機株式会社

なお、サンセイ医機株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社の子会社であるサンセイ・メ
ディック株式会社が当社の連結子会社となっております。

事業の内容 医療機器・器材卸事業

企業結合を行った主な理由

当社グループの医療器材販売ネットワークの更なる拡大を目指すとともに、両社が持っている強
みを共有・活用することで、サービス品質のバリューアップを図ることが、当社グループの企業価値
向上に資すると判断したためであります。

企業結合日

平成24年1月4日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

サンセイ医機株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサンセイ医機株式会社の発行済株式総数の全株式を取得したためであり
ます。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	サンセイ医機株式会社の普通株式	1,850,002千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	36,719千円
取得原価		1,886,721千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

347,178千円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をの
れんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,882,840千円
固定資産	986,727千円
資産合計	6,869,568千円
流動負債	4,476,132千円
固定負債	854,307千円
負債合計	5,330,439千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定額

売上高	7,875,516千円
営業利益	161,847千円
経常利益	164,069千円
税金等調整前当期純利益	202,286千円
当期純利益	104,918千円
1株当たり当期純利益	18.70円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して産出された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	363円55銭	407円18銭
1株当たり当期純利益金額	55円65銭	61円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	312,270千円	346,030千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	312,270千円	346,030千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,919株	5,610,870株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額	2,039,835千円	2,284,625千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	2,039,835千円	2,284,625千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,874株	5,610,845株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サンセイ医機株式会社	第3回無担保社債	平成21年11月30日		50,000 (20,000)	0.930	無	平成26年11月28日
合計				50,000 (20,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,993,000	2,945,000	0.810	
1年以内に返済予定の長期借入金	101,926	422,640	1.440	
1年以内に返済予定のリース債務	37,984	51,846		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	638,953	1,637,291	1.488	平成25年7月5日から 平成31年10月5日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	51,612	79,625		平成25年7月7日から 平成29年2月7日
その他有利子負債				
合計	2,823,475	5,136,402		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,043	291,641	219,160	199,372
リース債務	38,279	26,672	10,144	4,528

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,591,595	32,209,059	55,184,004	74,744,816
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	54,043	267,626	699,244	727,529
四半期(当期)純利益 (千円)	13,673	107,293	334,795	346,030
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.44	19.12	59.67	61.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.44	16.69	40.55	2.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,054	254,814
営業未収入金	1 68,978	1 62,516
前払費用	21,616	21,891
繰延税金資産	9,130	6,329
その他	11,852	36,022
流動資産合計	256,631	381,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,049,098	1,049,471
減価償却累計額	537,057	563,636
建物(純額)	512,040	485,835
構築物	43,851	43,851
減価償却累計額	37,942	38,998
構築物(純額)	5,908	4,852
工具、器具及び備品	183,950	182,065
減価償却累計額	150,192	155,583
工具、器具及び備品(純額)	33,757	26,482
土地	1,188,250	1,188,250
建設仮勘定	7,665	-
有形固定資産合計	1,747,623	1,705,420
無形固定資産		
借地権	20,000	20,000
ソフトウェア	68,622	99,213
ソフトウェア仮勘定	16,537	-
無形固定資産合計	105,159	119,213
投資その他の資産		
投資有価証券	139,793	93,893
関係会社株式	2,455,294	4,342,015
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	72,607	71,946
長期前払費用	12,029	11,090
繰延税金資産	329	5,921
その他	27,510	21,661
投資その他の資産合計	2,732,574	4,571,539
固定資産合計	4,585,357	6,396,173
資産合計	4,841,988	6,777,747

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	84,337	192,040
未払金	10,182	13,457
未払費用	14,924	15,458
未払法人税等	31,111	5,442
未払消費税等	8,802	7,541
預り金	8,756	8,637
前受収益	63	73
流動負債合計	1,908,177	2,842,650
固定負債		
長期借入金	579,990	1,187,950
役員退職慰労引当金	489,337	527,287
受入敷金保証金	107,793	107,338
固定負債合計	1,177,121	1,822,576
負債合計	3,085,298	4,665,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
資本剰余金合計	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,570,587	1,967,585
利益剰余金合計	1,600,187	1,997,185
自己株式	834,099	834,122
株主資本合計	1,717,587	2,114,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,102	2,043
評価・換算差額等合計	39,102	2,043
純資産合計	1,756,689	2,112,519
負債純資産合計	4,841,988	6,777,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
経営指導料	1 823,095	1 881,300
不動産賃貸収入	1 220,045	1 212,010
関係会社受取配当金	102,000	342,000
売上高合計	1,145,140	1,435,311
売上原価		
不動産賃貸原価	147,062	143,489
売上原価合計	147,062	143,489
売上総利益	998,078	1,291,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	240,000	238,200
給料及び手当	65,058	64,607
賞与	18,009	18,076
退職給付費用	4,392	5,190
役員退職慰労引当金繰入額	38,100	37,950
法定福利費	22,153	22,942
福利厚生費	11,930	12,082
旅費及び交通費	29,876	33,141
通信費	5,164	5,194
租税公課	9,784	6,399
減価償却費	59,324	56,149
地代家賃	20,277	19,120
賃借料	13,067	8,000
業務委託費	27,445	46,703
支払報酬	36,900	40,666
雑費	125,817	139,525
販売費及び一般管理費合計	727,300	753,950
営業利益	270,777	537,871
営業外収益		
受取利息	627	527
受取配当金	2,018	1,372
その他	1,116	529
営業外収益合計	3,762	2,429
営業外費用		
支払利息	25,748	28,705
その他	-	141
営業外費用合計	25,748	28,847
経常利益	248,791	511,453

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	300
特別利益合計	-	300
特別損失		
有形固定資産除却損	2 1,880	2 61
投資有価証券評価損	-	4,104
特別損失合計	1,880	4,166
税引前当期純利益	246,911	507,586
法人税、住民税及び事業税	75,771	51,138
法人税等調整額	1,559	3,341
法人税等合計	77,330	54,480
当期純利益	169,581	453,106

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		23,867	16.2	22,323	15.6
2 賃借料		112,093	76.2	110,093	76.7
3 固定資産等諸税		10,261	7.0	10,174	7.1
4 保険料		839	0.6	898	0.6
計		147,062	100.0	143,489	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	607,750	607,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
資本剰余金合計		
当期首残高	343,750	343,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,750	343,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,600	29,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,457,116	1,570,587
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	169,581	453,106
当期変動額合計	113,470	396,997
当期末残高	1,570,587	1,967,585
利益剰余金合計		
当期首残高	1,486,716	1,600,187
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	169,581	453,106
当期変動額合計	113,470	396,997
当期末残高	1,600,187	1,997,185
自己株式		
当期首残高	833,984	834,099

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	115	22
当期変動額合計	115	22
当期末残高	834,099	834,122
株主資本合計		
当期首残高	1,604,232	1,717,587
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	169,581	453,106
自己株式の取得	115	22
当期変動額合計	113,355	396,975
当期末残高	1,717,587	2,114,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,699	39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,403	41,145
当期変動額合計	18,403	41,145
当期末残高	39,102	2,043
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,699	39,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,403	41,145
当期変動額合計	18,403	41,145
当期末残高	39,102	2,043
純資産合計		
当期首残高	1,624,931	1,756,689
当期変動額		
剰余金の配当	56,110	56,108
当期純利益	169,581	453,106
自己株式の取得	115	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,403	41,145
当期変動額合計	131,758	355,830
当期末残高	1,756,689	2,112,519

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末においては計上すべき額はありませんでした。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
営業未収入金	68,978千円	62,516千円
受入敷金保証金	107,793千円	107,338千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な収益、費用は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
経営指導料	823,095千円	881,300千円
不動産賃貸収入	219,445千円	211,410千円

2 有形固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	1,880千円	61千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	638,980	146		639,126

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 146株

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	639,126	29		639,155

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	27,371	25,839	1,531

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	3,095	2,991	103

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	1,528	109
1年超	109	-
合計	1,638	109

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
支払リース料	5,964	1,544
減価償却費相当額	5,474	1,428
支払利息相当額	158	15

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	806	806
1年超	3,964	3,158
合計	4,771	3,964

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,450,294千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

当事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式4,337,015千円、関連会社株式5,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ

ん。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
(繰延税金資産)		
(流動資産)		
未払賞与	4,201千円	4,027千円
未払事業税	3,148千円	1,171千円
その他	1,780千円	1,131千円
小計	9,130千円	6,329千円
(固定資産)		
関係会社株式評価損	349,082千円	305,879千円
役員退職慰労引当金	197,692千円	186,659千円
投資有価証券評価損	32,040千円	424千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	2,088千円
減価償却費	1,884千円	1,152千円
その他	6,942千円	6,874千円
小計	587,642千円	503,079千円
評価性引当額	581,133千円	494,995千円
繰延税金資産合計	15,639千円	14,413千円
(繰延税金負債)		
長期前払費用	2,134千円	2,162千円
その他有価証券評価差額金	4,044千円	- 千円
繰延税金負債合計	6,179千円	2,162千円
繰延税金資産の純額	9,459千円	12,251千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8%	27.2%
住民税均等割額	0.2%	0.1%
評価性引当額	6.2%	3.1%
税率変更による影響	- %	0.1%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	10.7%

3 法人税等の変更等による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は888千円減少し、法人

税等調整額が593千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	313円9銭	376円51銭
1株当たり当期純利益金額	30円22銭	80円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	169,581千円	453,106千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	169,581千円	453,106千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,919株	5,610,870株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額	1,756,689千円	2,112,519千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,756,689千円	2,112,519千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,874株	5,610,845株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	京セラ株式会社	5,800	39,618
		オリンパス株式会社	28,000	36,064
		株式会社ウエスコ	45,000	7,605
		E・Jホールディングス株式会社	4,000	1,928
		株式会社ウイン・インターナショナル	2,500	1,600
		株式会社広島銀行	5,000	1,435
		株式会社トマト銀行	7,000	973
		株式会社ミスズ・サンメディカルHD	727	0
		計	98,027	89,223

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	鎌倉投信(結い2101)	4,325,583	4,669
		計	4,325,583	4,669

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,049,098	373	-	1,049,471	563,636	26,578	485,835
構築物	43,851	-	-	43,851	38,998	1,056	4,852
工具、器具及び備品	183,950	10,730	12,614	182,065	155,583	17,943	26,482
土地	1,188,250	-	-	1,188,250	-	-	1,188,250
建設仮勘定	7,665	-	7,665	-	-	-	-
有形固定資産計	2,472,816	11,103	20,279	2,463,639	758,218	45,578	1,705,420
無形固定資産							
借地権	20,000	-	-	20,000	-	-	20,000
ソフトウェア	344,595	63,484	-	408,080	308,866	32,893	99,213
ソフトウェア仮勘定	16,537	-	16,537	-	-	-	-
無形固定資産計	381,133	63,484	16,537	428,080	308,866	32,893	119,213
長期前払費用	23,750	824	1,679	22,894	11,804	937	11,090

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	489,337	37,950	-	-	527,287

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	363
預金	
当座預金	68,334
普通預金	185,612
別段預金	503
預金計	254,451
合計	254,814

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カワニシ	54,408
サンセイ医機株式会社	2,688
日光医科器械株式会社	1,821
株式会社ホスネット・ジャパン	1,512
高塚ライフサイエンス株式会社	1,395
株式会社ライフケア	496
株式会社オオタメディカル	194
合計	62,516

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
68,978	924,840	931,302	62,516	93.7	26.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
サンセイ医機株式会社	1,886,721
株式会社カワニシ	885,009
高塚ライフサイエンス株式会社	750,400
日光医科器械株式会社	528,634
株式会社オオタメディカル	165,650
株式会社ホスネット・ジャパン	71,000
株式会社ライフケア	49,600
京都医療技術開発株式会社	5,000
合計	4,342,015

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	1,200,000
株式会社中国銀行	900,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社広島銀行	100,000
株式会社伊予銀行	100,000
三井住友信託銀行株式会社	100,000
合計	2,600,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社中国銀行	60,000
株式会社伊予銀行	40,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	39,996
株式会社みずほ銀行	32,004
株式会社広島銀行	20,040
合計	192,040

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山陰合同銀行	500,000
株式会社中国銀行	240,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	160,004
株式会社伊予銀行	160,000
株式会社広島銀行	79,960
株式会社みずほ銀行	47,986
合計	1,187,950

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりであります。 http://www.kawanishi-md.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月26日 中国財務局長に提出。
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月26日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 中国財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 中国財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月14日 中国財務局長に提出。
臨時報告書			平成24年1月4日 中国財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。			
四半期報告書の訂正 報告書及び確認書			平成24年5月15日 中国財務局長に提出。
(第63期第3四半期)自平成24年1月1日至平成24年3月31日の四半期報告書に係る訂正報告書 であります。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月26日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月26日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員 公認会計士 三 瓶 勝 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東 本 浩 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。